

インドネシア・インドで総選挙結果発表

～野党勢力が政権与党へ～

多田 忠義

14年4月は世界最大規模の民主主義国家といわれるインド、インドネシアで総選挙が実施された。両国とも投票結果は5月に明らかとなる見通しだが、報道等の調査によれば、いずれも最大野党勢力が第一党となり、他の野党勢力と連立する形で政権交代となる可能性が高まっている。そこで、出口調査や事前の世論調査等から見通す両国の動向について、状況を取りまとめたい。

インドネシア総選挙：闘争民主党が予想外に低い得票率で先行き懸念広がる

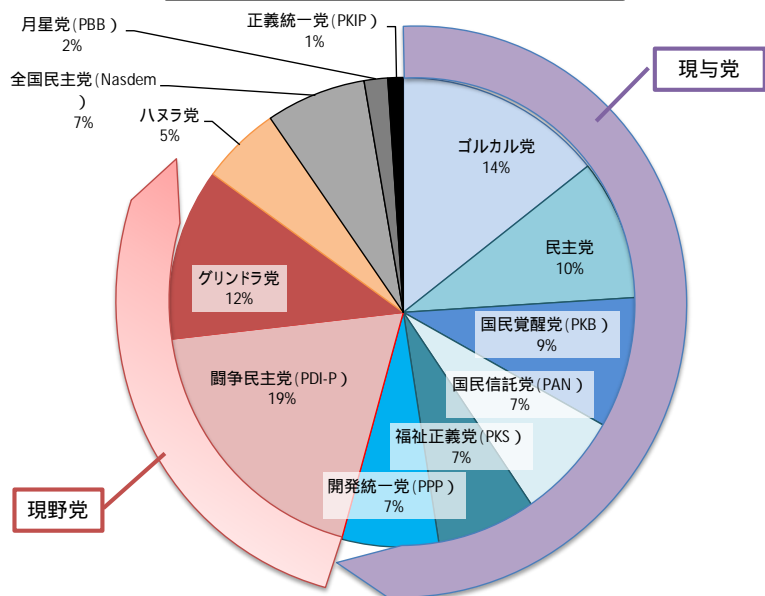
インドネシアでは14年4月9日に総選挙が実施された。国会に相当する国民代表議会560議席、地方代表議会132議席、州議会2,137議席、県・市議会17,560議席が改選となる。このうち、特に注目されているのが国民代表議会の改選である。7月に予定されている大統領選挙に候補者を擁立できる条件は、国民代表議会で議席数の20%、または得票率25%以上の政党に限られるため、総選挙の結果が大統領選の前哨戦として見られているためだ。

今回の総選挙で期待されていることは、ユドヨノ大統領率いる現与党の民主党などで汚職疑惑と内紛が表面化し、国民の不満が増し

ていたことから、さらなる汚職の根絶や経済・財政政策などを実行する手腕である。多田(2014)で指摘したように、インドネシアではインフラ整備の遅れが経済成長を抑制しているといっても過言ではないことから、国民の人気の高まっているジョコ・ウィドド現ジャカルタ特別州知事が闘争民主党(PDI-P)単独で大統領候補者を擁立できるよう、25%以上の得票となるかに注目が集まった。選挙結果は5月7～9日に発表予定だが、ここでは、インドネシアの有力シンクタンクが取りまとめた出口調査の結果を用いて最新の動向を把握したい(図表1)。

事前調査(注1)では、PDI-Pが30%弱で次期政権与党となることやジョコ氏を単独擁立できる可能性が高まっていた。この状況を確かなものとするため、3月14

図表1 インドネシア総選挙出口調査結果



(資料) インドネシア戦略国際研究センター (CSIS) より作成

日、ジョコ知事はPDI-Pの大統領候補となることを宣言したとみられる。

しかし、出口調査の結果は、こうした予想を覆すものであった。PDI-Pの得票率は大統領単独擁立のラインを割り込み、現与党が得票率で過半を占めたためである。こうしたことで、安定した政権が樹立できないのではないかと不安がインドネシアに広がり、一時的に株・通貨安となった。とはいえ、大統領はジョコ氏が就任するというメインシナリオに変更はない。ただし、連立政権となることで、政策の実行スピードは単独政権に比べ減速する可能性は高い。

(注1) Roy Morgan Research 資料

<http://www.roymorgan.com/~media/Files/Findings%20PDF/2014/March/5485-Indonesian-Vote-March-21-2014.pdf> (14年4月16日確認)

インド総選挙:5月上旬に投票終了

約8億人の有権者を抱える世界最大の民主主義国家であるインドでは、4月7日から5月12日まで9回に分けて下院総選挙(定数545)が実施される。5月16日に一斉開票され、同日に開票し大勢が判明する可能性が高い。

報道各社の世論調査によれば、最大野党であるインド人民党(BJP)を中心とする国民民主同盟(NDA)が、与党・国民会議派(INC)を中心とする統一進歩同盟(UPA)に対し優位な状況が続いており、NDAが180~220議席を獲得するとの見方が多い。なお、一部地域では第三勢力(庶民党:AAP)などが勢力を急速に伸ばしているものの、全国政党として認知されるには至っていないとみられ、今回の総選挙では、政権が現連立与党のUPAから現野党のNDAに移るとみられる。

インドの現野党勢力が勢力を伸ばしている背景は、インドネシアの状況に酷似している。すなわち、現与党の汚職や長引くスタグフレーションに対する批判、インフラ整備の遅れなどに対する不満である。また、財政出動(例えば燃料補助金の支給)による景気対策や通貨防衛、インフレ抑制で金利が高止まりしているほか、外資規制などで経済成長が抑制されている。こうした問題は政権交代=政策実施とは言い難いが、体制刷新による内外の期待感は一定程度存在し、その期待に応えられるだけの初動を示せるかが当面の注目点となろう。

両国ともに政権与党が交代する見通し

インドネシア、インドはともに新興国経済の中でも人口が多く、生産年齢人口が増加する過程にあることから、資本の蓄積が始まるなど人口ボーナスを享受できる国である。そのため、経済成長が政治的混乱によって腰折れするリスクは、中所得国の罠に陥っている他の新興国に比べ低いと考えられる。一方で、政権交代によってこれらの国々の財政健全化や政策の早期実行が促される可能性は低く、期待剥落による一時的な景気の落ち込みも考えられる。

一方、海外から投資を呼び込む上で政治体制や国民生活を安定化させることは必要条件である。14~15年は他の新興国(ブラジル、トルコなど)でも総選挙や大統領選挙を控えているため、選挙動向から目が離せない。(14年4月17日現在)

参考文献

多田忠義(2014)「インドネシア経済は底打ちしたか? ~注目される総選挙・大統領選挙~」『金融市場』
2014年4月号 P22-25.